第4次野辺地町行財政改革大綱

実施計画

行財政改革 実施計画一覧

No.	改革事項	概要
1	(1)ア 事務事業の整理合理化	過去の検討委員会資料がバラバラ→データ共有化、書庫設置
2	(1)ア 事務事業の整理合理化	公共料金支出伝票が大量→公共料金明細サービスの導入
3	(1)イ 情報公開の推進	情報なければ参加なし→公文書管理条例の制定等
4	(1)ウ 許認可等の事務手続きの簡素化と行政手続きの明確化	個人番号カード利用による住民サービスの向上
5	(1)ウ 許認可等の事務手続きの簡素化と行政手続きの明確化	行政手続条例にパブリックコメントを規定し実施
6	(1)エ 民間委託の推進	障害支援区分認定調査の民間委託拡充
7	(1)エ 民間委託の推進	地域包括支援センターの民間委託等検討
8	(1)エ 民間委託の推進	窓口業務の民間委託等
9	(1)オ 使用料・手数料の見直し	施設使用料、手数料の見直し
10	(1)オ 使用料・手数料の見直し	窓口コピー料金の徴収検討
11	(1)カ 補助金の合理化	補助金減額による団体自立促進
12	(2)ア 新規行政需要に対応する組織・機構の見直し	広報・公聴事務の一体化
13	(2)ア 新規行政需要に対応する組織・機構の見直し	みちのく丸利活用検討室の設置検討
14	(2)ア 新規行政需要に対応する組織・機構の見直し	総務課において臨時職員配置の一元管理
15	(2)ア 新規行政需要に対応する組織・機構の見直し	個人情報流出対策→電算管理部署の設置
16	(2)ア 新規行政需要に対応する組織・機構の見直し	介護・福祉課を介護保険課及び福祉課へ
17	(3)イ 給与の適正化	特別職給与等に係る例規改正
18	(4)ア 人材育成の推進	財務事務研修・法制執務研修の実施
19	(4)ア 人材育成の推進	新採用職員研修実施と補佐級以上の派遣研修義務化
20	(5)ア 行政の情報化の推進	タブレット型端末による会議のペーパーレス化検討
21	(6)ウ 公共施設の維持管理	公共施設等総合管理計画による更新・統廃合・長寿命化
22	(6)ウ 公共施設の維持管理	庁舎建設のための原子力立地給付金減額継続検討
23	(6)ウ 公共施設の維持管理	庁舎改修による執務環境等の改善
24	(7)ア 長期的な財政計画の策定	収支均衡予算編成の継続
25	(7)ア 長期的な財政計画の策定	時差出勤による時間外勤務手当の削減
26	(7)イ 財政状況の公表等	地方公会計財務書類の整備
27	(7)オ 自主財源の確保等	遊休町有地の有効活用等
28	(7)オ 自主財源の確保等	封筒への広告掲載
29	(7)オ 自主財源の確保等	公用車への広告掲載
30	(9)ア 地域づくり団体活動支援等	協働のまちづくり団体の組織化
31	(9)イ NPO法人の設立支援等	施設の指定管理をできるような事業者の育成
32	(9)イ NPO法人の設立支援等	地域住民と行政が一体となった防災体制の確立

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(1) 事務事業の見直し	ア 事務事業の整理合理化	
改革項目	施策関係情報、研究データ等の共有・利用	担当部署	総務課 財政課
これまでの取組	<p>野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画策定のアンケート調査やみんな町長としゃべる会ほかの公聴会等で住民の複雑多様化する行政ニーズの把握に努めようとしたが、参加者等が少なく、必ずしも有効に把握できているとは言えない。</p> <p>それでも把握した行政ニーズには対応したいが、ニーズの多くは「行政でやってくれ」に近いもので、財政状況等が良くない中、町の施策として計画・実施に進んでいるものは限られている。また、各種見直しは遅れている感がある。</p> <p>企画立案等をしたいが、政策・条例立案（や職員のスキルアップ、業務効率化）に用いるための施策関係情報、研究データ等がうまく共有・利用されておらず、効率的ではない。</p>		
課題 (改革に取り組む背景)	<p>政策・条例立案のために過去データや施策情報を必要とするが、資料室（図書室）や共有電子文書データがなく、有益な施策情報を共有できていない。</p> <p>過去の検討委員会、調査委員会の成果、コンサルタントへの調査外注成果物等がバラバラに保管しており、</p> <p>① 探し出すことが困難だったり</p> <p>② 過去にやったことと同じような調査等作業を繰り返したりしている。</p>		
取組内容 (進め方)	<p>施策関係情報の共有</p> <p>職員が施策立案のための情報を得られるように</p> <p>① 「共有文書フォルダ」や</p> <p>② 「資料室（書庫）」に</p> <p>施策情報を分類したうえ保管し、施策関係情報を共有する (総務課公文書管理担当との連携が必要)</p> <p>保管する情報（文書仕分け番号（施策番号又はまちづくり施策コード）を付し、共有文書フォルダ等へ保管する）</p> <p>○ストック施策（未実施施策、不実施施策）</p> <p>未実施施策 - 実施時期が適切でない、クリアできない課題、 財源上の問題から実施できないもの</p> <p>不実施施策 - 施策として検討したが、実施しないこととしたもの</p> <p>○新たな施策に速やかに取り組めるように施策（アイデア）をストックする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金、助成金制度情報 ・最新施策情報（先進地事例）、制度改正情報 ・復命書（視察研修、施策研究、研修所入所等で入手した施策情報） ・県の指導等による情報 (施設建設等に充てた補助金の財産処分情報など) 		

成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	① 「共有文書フォルダ」ができたか ② 「資料室(書庫)」ができたか			分類整理で完了とする
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	① 「共有文書フォルダ」設置と収集	① 分類整理 ② 「資料室(書庫)」の場所確保	② 「資料室(書庫)」の設置、収集	② 「資料室(書庫)」の分類整理
実施概要	システム上の確認 パソコン上の共有なので環境は作りやすい。 各課できちんと提出協力する	②について、現状の庁舎内で資料室を確保する(公文書館を建設するならば別) 公文書管理法に対応する意味でも、政策情報に限らず公文書全部を整理できる場所が必要(行政文書目録の作成と文書保管等も)	全庁体制で、文書の整理をする必要があると思われる	議員も閲覧可能とできるようにしたい。(鍵(パスワード)付きの職員限定コーナー・室)

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(1)事務事業の見直し		ア 事務事業の整理合理化	
改革項目	公共料金の一括口座振替え		担当部署	会計課
これまでの取組	実績なし			
課題 (改革に取り組む背景)	各課による電気、水道、電話料金の支払いは、請求の都度、支出伝票を作成しており、その数は一般会計で年間1,640件余り(26年度実績。紙ベースでは倍の3,280枚)となっている。			
取組内容 (進め方)	<p>地方自治法施行令第165条の3(支出事務の委託)では、同令第161条(資金前途)に規定する経費の一部について私人に支出事務を委託することができる旨が規定されている。</p> <p>現在、地銀ネットワークサービス(株)では「公共料金明細サービス」を実施しており、青森銀行、みちのく銀行も株主となっている。このサービスを利用すれば、支出伝票なしに自動引き落としされた明細が後日送付され、その確認作業のみで済むことになり、事務の効率化が図られる。</p> <p>「公共料金明細サービス」の具体的な内容や先行事例の情報収集をし、導入経費、問題点、財務会計システムとの関係等を整理する。</p> <p>必要に応じて、債権者(電力会社、水道課、NTT等)との協議、財務規則の改正、取扱要領の制定等を行い、実施に移す。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	電気、電話、水道等料金を口座引落しすることにより、事務量・紙ベースなどの改善が図られ、事務の効率化につながる。		関係する伝票の枚数ゼロ	各担当で伝票作成、会計課での支払業務の改善につながる。明細がデータ送信されることから、事務の軽減につながる。
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	設計/構築	設計/構築-2	準備	運用
実施概要	<p>①公共料金明細サービスの現状を調査。</p> <p>②担当課からの情報収集。</p> <p>③金融機関との調整。</p> <p>④関係する伝票の枚数確認</p>	<p>①電気、電話会社及び水道課との調整。</p> <p>②金融機関との調整。</p> <p>③地銀ネットワークサービス(株)との協議。</p> <p>④関係する伝票の枚数確認</p>	<p>①導入準備。</p> <p>②利用申込。</p> <p>③システム準備。</p> <p>④接続試験。</p> <p>⑤一部(水道)利用開始。</p> <p>⑥関係する伝票の枚数確認</p>	<p>①一部利用に関する評価。</p> <p>②電気、電話等順次利用開始。</p> <p>③関係する伝票の枚数確認</p>

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(1) 事務事業の見直し		イ 情報公開の推進	
改革項目	適切な公文書管理と情報公開		担当部署	総務課 財政課
これまでの取組	野辺地町情報公開条例等が制定されており、開示請求には対応しているが、公文書管理(行政文書目録の作成と文書保管等)は、不十分である。			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>野辺地町情報公開条例に則り適切な開示等をしていくためには、全庁の行政文書を整理し、「行政文書目録」を作成しなければならないが、未整理である。</p> <p>また、平成23年4月に施行された「公文書等の管理に関する法律(公文書管理法)」に対応し、野辺地町公文書管理条例を制定し、施行するべきと思われるが、現在未制定。(第34条で「地方公共団体は、この法律の趣旨にのっとり、その保有する文書の適正な管理に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施するよう努めなければならない。」となっているので、施策制定の努力を課されている。)</p> <p>公文書管理法第2章(第4～10条)では、行政文書の管理について規定され、行政文書目録の作成や文書保管等を適切にしなければならないが、野辺地町においてはなされていない。</p>			
取組内容 (進め方)	<p>野辺地町が公文書管理法に倣うと相当の事務量が発生し、また、行政文書目録の作成も必至となるので、専任職員を配置して対応する必要がある。</p> <p>(「行政文書目録」の作成、公文書管理実務)</p> <p>また、庁議で政策形成の決定、了解をした会議記録やその他会議録類を公開できる形で早期に作成する、コンプライアンス(行政の社会的責任完遂、法令遵守)改革の実施状況を町民の方々に理解して頂くための文書整理及び管理する、あるいは町の各種委員会等の担当への文書の作成、管理、保管の指導をしていく必要がある。</p> <p>情報公開には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総務型(管理型) 専ら公文書管理して開示請求に応じる ・ 企画型(参加型) 積極的に情報発信し住民の信頼を得、住民協働を推進する <p>の2つがあると言われるが、まずは総務型(管理型)を行って、企画型(参加型)へ移行していく方法のほう良い。</p> <p>「情報無ければ参加なし」とも言われるように、発信することも重要。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	① 野辺地町公文書管理条例の制定 ② 行政文書目録の作成 ③ 公文書管理と情報公開	① 議決制定 ② 目録に100%登載 ③ 開示件数の増加	「公文書」とは、「町民共有の知的資源」とし、その公文書を「町民が主体的に利用し得るものであること」を担保することができる	
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	① 野辺地町公文書管理条例の制定 ② 行政文書目録の作成	① 公文書管理と情報公開	① 公文書管理と情報公開	① 公文書管理と情報公開
実施概要	・議決等 ・分類整理 ・目録作成し、総務課文書担当で保存		・「資料室(公文書館)」の場所の検討	

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(1) 事務事業の見直し		ウ 許認可等の事務手続きの簡素化と行政手続きの明確化	
改革項目	個人番号カード利用による住民サービスの向上	担当部署	総務課	
これまでの取組	マイナンバー制度について、制度推進組織の設置、制度対応支援業務委託、個人情報及び個人番号利用に係る事務の洗い出し、住基システム等改修、例規整備、町民への周知、各種様式改正等を実施してきた。			
課題 (改革に取り組む背景)	マイナンバー制度について、今後実施していかなければならない事務として、システムに係る情報提供NWSとの総合テスト、業務システムの追加改修、特定個人情報保護委員会への独自利用事務の届出、添付書類に係る例規整備等がある。			
取組内容 (進め方)	<p>上記課題に掲げた事務を確実に実施していく。</p> <p>そうすることで、社会保障・税に関する行政の手続きで添付書類が削減されることやマイナポータルを通じたお知らせサービスなどによる国民の利便性の向上が期待できる。</p> <p>また、行政機関や地方公共団体などで、様々な情報の照合、転記、入力などにかかる時間や労力が大幅に削減される。複数の業務の間で連携が進み、手続きが正確でスムーズになる。こうした行政の効率化によって削減された費用や人的資源を他の住民サービス向上に振り分けることができる。</p> <p>さらに、条例で定め、個人番号カードの「ICチップの空き領域」を利用することにより、独自サービスが可能となることから、住民サービスの向上にどのようなサービスが利用可能か検討する。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	印鑑登録証、コンビニ交付を含めた独自サービスを検討する		個人番号カード利用による独自サービスの検討	独自サービスが住民サービスの向上に資する
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	システム等の確実な構築	情報連携を確実に実施する	個人番号カード利用による独自サービスの検討	個人番号カード利用による独自サービスの検討
実施概要	システムに係る情報提供NWSとの総合テスト、業務システムの追加改修、特定個人情報保護委員会への独自利用事務の届出、添付書類に係る例規整備等	H29年7月から国や地方公共団体間で始まる情報連携を確実に実施する。	個人番号カードを利用することにより、印鑑登録証、コンビニ交付等の独自サービスを検討する。	個人番号カードを利用することにより、印鑑登録証、コンビニ交付等の独自サービスを検討する。

第4次野辺地町行政財政改革大綱 実施計画

改革事項	(1) 事務事業の見直し		ウ 許認可等の事務手続きの簡素化と行政手続きの明確化	
改革項目	行政手続条例の改正 (パブリックコメント部分の追加)		担当部署	総務課
これまでの取組	不許可等不利益な決定に対する申し立ての仕方の教示や、条例で標準的な処理期間の基準を定めるなど、運用してきたようである。			
課題 (改革に取り組む背景)	現在の野辺地町行政手続条例には、行政手続法第6章(第38条～第45条)に沿ったパブリックコメントのしかたが盛り込まれていない。 このため野辺地町の各部署が行うパブリックコメントの意見提出期間は、法に基づく「公示の日から起算して30日以上」となっていない場合もあるなどバラバラである。 また、組織の認識不足から、必要な場合でも意見公募していない場合がある。			
取組内容 (進め方)	野辺地町行政手続条例を改正し、行政手続法に沿ったパブリックコメントのしかたを盛り込む。 職員のスキルアップに努め、意見公募が必要となる対象は何かをはじめとして理解し、適切な運用に努める。			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	野辺地町行政手続条例を改正したうえで、意見公募手続の実施		行政手続条例に沿った意見公募手続の実施	規則、審査基準、処分基準及び行政指導指針を定めようとする際に、あらかじめその案を公表し、広く皆様からの意見を募集する。
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	野辺地町行政手続条例の改正 (行政手続法第39条第3項参照、浦安市行政手続条例第38条第3項参考)	意見公募手続の実施	意見公募手続の実施	意見公募手続の実施
実施概要	・議決、周知	意見公募手続の実施	意見公募手続の実施	意見公募手続の実施

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(1) 事務事業の見直し		エ 民間委託の推進	
改革項目	障害支援区分認定調査の委託拡充		担当部署	介護・福祉課
これまでの取組	<p>障害者等の障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、介護給付費又は訓練等給付費の支給対象となるサービスに係る支給申請を受理した市町村は、市町村職員又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第20条第3項に規定する専門的知識及び技術を有する者をして、概況調査票及び認定調査票を用いて認定調査の対象者に関する認定調査を実施することになっている。</p> <p>認定調査は、これまで職員が行っており、平成27年度は、職員3人のほかに町外対象者を外部委託で実施している。</p>			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>障害支援区分は、3年ごとに区分の見直しをおこなうこととなっている。見直しに伴う認定調査が一時期に集中することから、職員にとっては、事務処理に多大な労力を要し、他の業務に支障をきたしている状況である。</p>			
取組内容 (進め方)	<p>サービスを提供している事業所に働きかけて、事業所職員に調査員の資格を取得してもらい、徐々に委託する人数を増やし、最終的に全員を委託する。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	障害支援区分認定対象者の民間への委託者数		平成31年度までに半数程度を民間で行う	平成31年度以降は、対象者の半数程度を民間で行う
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	10名	15名	20名	25名
実施概要	障害支援区分認定対象予定者40名のうち10名を民間へ委託	障害支援区分認定対象予定者40名のうち15名を民間へ委託	障害支援区分認定対象予定者45名のうち20名を民間へ委託	障害支援区分認定対象予定者50名のうち25名を民間へ委託

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(1) 事務事業の見直し		エ 民間委託の推進	
改革項目	地域包括支援センターの民間委託等検討		担当部署	介護・福祉課
これまでの取組	<p>地域包括支援センターは、介護保険法で定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関。各区市町村に設置される。2005年の介護保険法改正で制定された。</p> <p>センターには、保健師、主任ケアマネジャー、社会福祉士が置かれ、専門性を生かして相互連携しながら業務にあたる。</p> <p>法律上は市町村事業である地域支援事業を行う機関であるが、外部への委託も可能である。要支援認定を受けた者の介護予防マネジメントを行う介護予防支援事業所としても機能する。</p> <p>町では、積極的に民間委託の実施を関係機関で協議、地域包括支援センター事務を民間に委託できないか担当課で検討した。</p> <p>現在、地域包括支援センターには、職員4名、臨時職員6名を配置している。</p>			
課題 (改革に取り 組む背景)	職員の事務量が増え業務の効率化が図られていない。			
取組内容 (進め方)	地域包括支援センターの民間委託等について検討・準備を進めていく。高齢者施策については、虐待防止や認知症への対応、ネットワークの構築など、問題が複雑で解決が困難な課題が多い。このため、委託後は、地域包括支援センターと庁内組織および関係機関が緊密に連携して対応できるようにしていかなければならない。			
成果目標 (取り組みに より期待する 効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	民間委託等にむけ先進事例の調査や情報収集を行う。		民間委託等の検討	町直営よりも民間委託のほうが経費の節減になるのかの確認
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	民間委託等の検討	民間委託等の検討	民間委託等の検討	民間委託等の検討
実施概要	町の直営施設がなくなることに関する論点を整理する。	民間委託等した場合の運営上の問題や課題の把握方法の検討	委託した地域包括支援センターと庁内組織および関係機関が緊密に連携して対応できるような体制の構築検討	引継事項の整理

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(1) 事務事業の見直し		エ 民間委託の推進	
改革項目	窓口業務の民間委託等		担当部署	総務課(総括)
これまでの取組	実績なし。			
課題 (改革に取り組む背景)	窓口業務で忙しい時期に対応できるよう正職員を配置しているが、逆を言えば、それ以外の時期は多くの人手を必要としないのではないか。年間通じて正職員を配置しておくのは、人件費を考えると勿体無いのではないか、他の課へ配置し他の業務負担の軽減を図れるのではないか。			
取組内容 (進め方)	各課の各証明書等の発行に関する窓口業務の経費節減のため、臨時職員任用、再任用職員配置、代行業務委託業者への業務委託などできないか検討する。窓口業務の実施に当たっては、住民に関する個人情報を取り扱うこととなることから、個人情報の取扱いについては、十分な配慮を求めるものとする。			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	窓口業務を民間委託及び退職者の再任用・臨時職員任用等により経費削減を図る。		検討会設立	業務ごとの委託等の可能性を検討する。
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	検討会の設立			
実施概要	関係課において検討する。			

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(1) 事務事業の見直し	オ 使用料・手数料の見直し		
改革項目	使用料・手数料を適切に見直す	担当部署	総務課が総括 公共施設所管課等	
これまでの取組	<p>使用料や手数料は、適切な見直しをしておらず、職員人件費や光熱水費、燃料費、その他維持費に対応する価格設定になっていない。 このように公共施設や行政サービスを利用した方から、適切な受益者負担をいただいているとは言えない状況である。 そのうえ、公共施設使用料減免基準を厳格に運用しているとは言えない状況にある。 町有地の使用料(港湾使用料含む)についても、改定を先延ばししている状況にある。</p>			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>公共施設を利用した方から適切な受益者負担をいただけていないことは、オンブズマン請求等により敗訴する可能性もある。 手数料も適切に見直していない。</p>			
取組内容 (進め方)	<p>公共施設使用料は、設定に関する基本的な考え方を整理し、職員人件費や利用光熱水費や維持費等を再計算し、改定する。 町有地の使用料等は、次の許可(契約)更新時から段階的に、目標価格を目指して引き上げる。 手数料は、設定に関する基本的な考え方を整理し、職員人件費、物件費や受益者負担割合を考慮し見直す。</p> <p>※平成29年度は消費税率引上げが予定されていることを鑑みて、改定時期を判断する。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	①公共施設使用料の改定 減免基準の徹底(運用基準) ②町有地の使用料等の改定 ③手数料の見直し		①施設ごと ②町有地ごと ③見直し	取組内容を参照してそれぞれ積算
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	検討	準備		
実施概要	関係課及び関係する使用料、手数料の洗い出し等 使用料・手数料の設定に関する基本的な考え方の整理	関係例規の整備 周知		

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(1) 事務事業の見直し		オ 使用料・手数料の見直し	
改革項目	窓口コピー料金の徴収検討		担当部署	関係課 総務課
これまでの取組	使用料・手数料については、平成15年度に見直しを行った。コピー代については、総務課内で検討した。			
課題 (改革に取り 組む背景)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在窓口でのコピーサービスは各課で取り扱いが異なるため、一律でコピー料金を定め各課での対応を統一する。 ・介護・福祉課では申請書の添付書類等を無料でコピーしているが、町民課での死亡診断書等は有料でコピーしている。 ・町民の中には、料金を払うのでコピーしてほしいという人もいる。 			
取組内容 (進め方)	<ul style="list-style-type: none"> ・コピー料金を定める(ただし、民業を圧迫するようなことがあってはならない)。 ・第一庁舎にコピー機を設置する場所を提供する。 			
成果目標 (取り組みに より期待する 効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	①コピー代要綱等の制定 ②有料コピー機の設置		検討会設立	実施に向けて検討する。
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	検討会の設立			
実施概要	関係課において検討する。①海津市電子複写機等実費徴収要綱・深谷市複写実費徴収規則を参考にする。②公民館等の自動販売機設置を参考にする。			

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(1) 事務事業の見直し		カ 補助金の合理化	
改革項目	補助金減額による団体の自立促進		担当部署	総務課(総括) 関係課
これまでの取組	毎年継続して同じ補助金を支給している。補助金は、その団体が自立するためのものであっていつまでも出すべきものではない。			
課題 (改革に取り組む背景)	事業補助の理念に立ち、終期の設定を行っていない、また、事業実施団体の自立を促すような支援もできていない。			
取組内容 (進め方)	事務の適正化を図り、団体が自立できるよう支援する。今後各団体が、申請から実績までやらなければ補助金を支給しない。補助金減額対象の判断基準を定め、自立できるよう補助金の支給を減らすよう努力する。			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	補助金の減 補助団体の事務を減らす。 指針の策定		補助金の減額	補助団体に対する事務量を減らす。 補助金支給団体の減
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	補助団体の精査	判断基準を定める	補助金の減額	補助金支給団体の減
実施概要	統一シートを作成するなどして、各課の補助団体の洗い出し及び性質の調査を行う。	補助金減額対象の判断基準を定め、補助金の削減計画を策定し、対象補助団体へ周知する。	支給額の減	団体数の減

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(2)組織・機構の見直し		ア 新規行政需要に対応する組織・機構の見直し	
改革項目	広報・広聴事務を一体化する		担当部署	総務課
これまでの取組	現在、町では、町政の情報を広報紙やホームページなど多様な方法で発信していく広報事務は総務課で、「みんなで町長としゃべる会」など町民から広く町政に対する提言・意見等を聴く広聴事務を地域戦略課で業務を行っている。			
課題 (改革に取り組む背景)	町民と行政が協働のまちづくりを進め、町民の声を町政に効率的に反映させていくために、広報・広聴事務の連携が必要である。			
取組内容 (進め方)	町政に関する事項を町民に周知し、その理解と協力のもとに町政の円滑な運営と発展を図るため、広報・公聴事務を一体化する。			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	広報事務及び広聴事務を一体化する。		平成29年度	広報・公聴事務の連携を一層図ることができる
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	広報事務と広聴事務の一体化について検討する	広報広聴事務を一体化する	広報広聴事務を一体化する	広報広聴事務を一体化する
実施概要	広報事務と広聴事務を一体化するために人員数、業務内容等について検討する。	広報広聴事務を一体化する	広報広聴事務を一体化する	広報広聴事務を一体化する

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(2)組織・機構の見直し		ア 新規行政需要に対応する組織・機構の見直し	
改革項目	みちのく丸利活用検討室(仮称)の設置検討	担当部署	総務課	
これまでの取組	平成25年度に(公財)みちのく北方漁船博物館財団より復元北前型弁財船「みちのく丸」が町に無償譲渡された。 現在、みちのく丸関連の業務は、地域戦略課 商工観光振興担当で行われている。			
課題 (改革に取り組む背景)	町は、平成27年度に、個性あるまち・ひと・しごとの創生に向け、みちのく丸を活用した観光産業の育成や、農・漁・商の地域産業の振興を図り、人材育成や雇用を始め地域経済の好循環を創造すべく「復元北前型弁財船みちのく丸利活用基本計画」を策定したものの、人的資源を傾注できていない。			
取組内容 (進め方)	「復元北前型弁財船みちのく丸利活用基本計画」で示した具体施策を計画的かつ効率的に実施していくために、地域戦略課内に「みちのく丸利活用検討室(仮称)」の設置を検討する。			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	地域戦略課内に「みちのく丸利活用検討室(仮称)」の設置を検討する		平成28年度	「みちのく丸利活用」の専任職員の配置が可能か検討する
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	地域戦略課内に「みちのく丸利活用検討室(仮称)」設置について検討			
実施概要	人員数、業務内容等について検討する。			

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(2)組織・機構の見直し	ア 新規行政需要に対応する組織・機構の見直し	
改革項目	人事管理の一元化(臨時職員も考慮した人員配置)	担当部署	総務課
これまでの取組	各課長より次年度の課の人員等について希望調査を行っているが、適切に配置に反映されているとは言い難い。		
課題 (改革に取り 組む背景)	<p>当町は赤字財政再建のための歳出抑制策として職員の退職者不補充を長期間行ってきた。結果、財政状況の改善に効果を及ぼした一方、当然ながら職員数は減少した。</p> <p>再任用職員については、一般職員と同様、(一般的に)4月の人事異動で配置が決まるが、従事する業務の内容、量に対して考慮されているとは言い難く、結果、現状の人員で業務をカバーしきれないという課においては、半年又は通年での任用を前提として臨時職員を活用し、対応したいと考えるのが必然の流れである。</p> <p>事務を目的とする臨時職員の任用についての考え方は各課の主観的なものとなってしまう傾向にあり、なおかつ、年度途中であっても補正予算要求の対象となる。</p> <p>また、特定の業務だが、何年かの経験を必要とする業務にもかかわらず、毎年配置換えがある部署もあり、業務の引継ぎに支障があり、後継者を全く育成できないという問題もある。</p> <p>行政サービスは継続性が大事であり、財政健全化を図るための人件費削減が最終的に住民の不便、不利益を生ずることになっては本末転倒である。</p> <p>ベテラン職員の力を大切に活用し、将来に向けて若手を着実に育成していくため、業務の内容、量を考慮した計画的な人員の異動、配置を行う必要がある。</p> <p>これにより、職員間の業務量の均一化が期待でき、ストレスが軽減され、結果、仕事に対する意欲がわき、行政サービスや業務効率の向上にもつながると考える。</p>		

取組内容 (進め方)	○適正な職員配置及び臨時職員の一元管理について			
	<p>・人事異動を検討する際は、各課から通年業務及び単発的業務をふまえ、次の①～③の区分による必要人数の希望調査をしたうえ、これを考慮した適正な人員配置を行う。</p> <p>① 業務内容及び必要な職員数、長期経験を要する業務か等。</p> <p>② ①のうち臨時職員で対応可能な業務、人数、期間、特殊性等</p> <p>③ ①のうち再任用職員(短時間勤務)で対応可能な人数</p> <p>・臨時任用を希望する者のリストを作成し、年度途中で臨時職員が必要になった場合(職員の突然の長期休暇や突発的な事業)に迅速に対応できるようにする。</p> <p>・国、県補助金等を活用しての臨時職員の任用であれば、歳入予算の措置は担当課において行う。</p> <p>・上記のことを実施するにあたり、 特定の業務が臨時職員の恒常的な任用となることも想定されるため、そもそも臨時職員を任用する考え方を、定員管理や財政負担を考慮して整理する必要があると思われる。 また、臨時職員の採用、各課への配置について総務課(人事担当)において一元管理するにあたり、業務によって任用形態、勤務時間等が異なるため、担当課との調整等をどのように行うか検討が必要。 平成28年度にこれらについて検討しまとめる。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	適正な人員配置による行政サービスの向上 臨時職員採用等の一元化による業務の効率化及び年度途中での予算補正の抑制		平成28年度中に検討	人事異動について業務を考慮した配置とする 臨時職員の一元管理により効率化を図ることができる
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	職員の配置、臨時職員の一元管理について検討	平成28年度に決定した事項につき実施	同左	同左
実施概要	総務課において、次年度に向けて各課の業務及び必要人員の把握。 臨時職員の一元管理の検討。			

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(2)組織・機構の見直し	ア 新規行政需要に対応する組織・機構の見直し	
改革項目	電子計算システムの開発企画及び管理運営部署の設置	担当部署	総務課
これまでの取組	<p>当町では、電算化の推進により、住民登録情報を基幹とする総合行政システム『コーカス』をはじめとする各種業務の電算システムの構築に取り組んできた。業務を電算化した当初は専門の部署「総務課電算室」があったが、現在は財政課の一分掌事務となっている。</p>		
課題 (改革に取り組む背景)	<p>コンピューターの導入により各種業務が電算化され、効率、保管性が高まった一方で、世界的には情報の漏えいやシステムへの不正な侵入等の問題が発生している。最近では、日本年金機構の個人情報の流出が判明しており、情報の適正な管理運用が個人レベル、一担当者任せでは徹底が難しい状況にある。</p> <p>また、業務の多様化により、一担当者、一担当課の主導で実施しづらい業務も発生している。例えば、国で進めている証明書等のコンビニ交付の対象は住民票、印鑑証明、戸籍、税証明と二つの課に及ぶ業務内容となるが、具体的に検討、実施していくとなると、担当主管課が現在の当町の体制では存在しない。</p> <p>現在当町では電子計算機の管理運営業務は財政課の分掌業務となっているが、役場内のすべてのシステムの管理は行ってはいないため、詳細な運用状況は掌握していないと思われる。</p> <p>近隣の町村(具体的には六ヶ所村など)では行政で使用するすべての電算システムの構築(契約を含む)から管理まで行う部署が設置されている。</p> <p>当町においても、全体のシステムの企画開発及び機器、情報の管理運用を行う専門の部署を設置し、ますます多様化、複雑化していく業務に対し、安全かつ効率的に電算化し、適正に機器(ハード)及び情報(ソフト)を管理運用できる体制を築くべきである。</p> <p>なお、設置する課は電算業務が行政全体にかかわることであること、及び今後の個人番号の利活用に鑑み、総務課が望ましいと思われる。</p>		

<p>取組内容 (進め方)</p>	<p>(新規)電子計算システムの安全かつ効率的な構築と機器及び行政情報の適正な管理運用を図る。 設置準備 ①専門部署の設置 専門的知識のある者を極力配置(配置後も専門的な研修を受講する。) 専門部署で行う業務 1.電算システムの企画、開発 2.電算システムの管理、運営 等 ②町で行っている全ての業務についてリストを作成し、現在電算化している業務、今後企画開発が必要な業務の確認を行う。 1.業務内容について…担当課、業務名、業務内容、使用職員 等 2.システムについて(ハード部分)…機器の種類、保守期間、外部との接続状況 等 3.セキュリティについて…規程、パスワード管理 等 ③専門部署と業務担当課のそれぞれの業務分担の確認 ④条例、規程の見直し 専門部署を設置することによる既存の条例、規程等の改正</p> <p>業務(業務担当課とともに行う) ①定期的な運用チェック アクセス関係 パスワード管理 等 ②新規システムの企画開発 ③機器更新</p>			
<p>成果目標 (取り組みにより期待する効果)</p>	<p>成果の指標 業務電算化企画開発及び機器(ハード)及び情報(ソフト)の適正な管理運用</p>	<p>目標(数値) 平成28年度から実施検討</p>	<p>指標の説明 平成28年度において部署を設置し、平成29年度からの管理運用の準備を行う。</p>	
<p>年度計画</p>	<p>平成28年度</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>平成31年度</p>
<p>年度目標</p>	<p>専門部署の設置検討</p>	<p>専門部署による電算管理</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>実施概要</p>	<p>上記の取組内容のうち、設置準備に係る①～④の実施</p>	<p>上記の取組内容のうち、業務に係る①～③の実施</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(2)組織・機構の見直し		ア 新規行政需要に対応する組織・機構の見直し	
改革項目	介護保険課及び福祉課の設置		担当部署	総務課
これまでの取組	現在、介護・福祉課は、健康増進センターに介護保険担当、障害福祉担当及び地域包括支援センターを、役場第1庁舎に児童・高齢福祉担当を配置し、それぞれの業務を行っている。			
課題 (改革に取り組む背景)	介護・福祉課は、第1庁舎と健康増進センターに分かれて配置されており、町民が戸惑うことが多い。 また、業務内容も複雑多岐にわたり、課が離れた場所でそれぞれ業務が行われていることから職員管理も難しく業務に支障が出ている。			
取組内容 (進め方)	現在の介護・福祉課を介護保険課と福祉課に分け業務を行う。			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	現在の介護・福祉課を介護保険課と福祉課に分け業務を行う。		平成29年度	現在の介護・福祉課を介護保険課と福祉課に分け業務を行う。
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	介護保険課及び福祉課の設置について検討	介護保険課と福祉課を設置	評価実施	評価実施
実施概要	介護・福祉課を介護保険課と福祉課に分けるため人員数、業務内容等について検討する。	健康増進センターに「介護保険課」を、第1庁舎に「福祉課」を設置する。 介護保険課には、介護保険担当及び地域包括支援センターを、福祉課には、社会・高齢福祉担当、子ども・子育て支援担当及び障害福祉担当を配置する。	2課に分けたことによるメリット・デメリットの検証を行う。	2課に分けたことによるメリット・デメリットの検証を行う。

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(3) 定員管理及び給与の適正化の推進	イ 給与の適正化		
改革項目	特別職等に係る給与の適正化について	担当部署	総務課	
これまでの取組	財政再建の一環として、特例条例等により報酬等カットを実施してきた。			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>次の2条例及び1規則に規定されている報酬、給料及び手当は特例として制定されたにもかかわらず、長期間にわたり見直しがなされていない。</p> <p>特例の条例及び規則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野辺地町議会議員の議員報酬の特例に関する条例(平成15年条例第1号) ・野辺地町特別職の職員等の給料の特例に関する条例(平成15年条例第2号) ・野辺地町職員の管理職手当支給規則の特例を定める規則(平成11年規則第2号) 			
取組内容 (進め方)	<p>野辺地町特別職報酬等審議会を開催するなどし、特例ではなく、本則の条例規則に規定された議員報酬等の額について見直す。そのうえで、本則を改正し、同時に特例を廃止する。</p> <p>※見直しに当たり、客観的な資料として、近隣自治体や類似団体を参考にする、また財政力指数を取り入れるといった方法が考えられる。</p> <p>本則の条例及び規則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野辺地町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例(昭和39年条例第27号) ・野辺地町特別職の職員の給料等に関する条例(昭和24年条例第16号) ・野辺地町職員の管理職手当支給規則(昭和42年規則第1号) 			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	改正本則例規の施行		平成29年度	見直し後の本則例規
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	本則の改正及び特例の廃止	本則の施行	次回見直し時期の調査	次回見直し時期の調査
実施概要	野辺地町特別職報酬等審議会を開催するなどして見直す。	本則の施行により、4月分報酬等から支給する。	他の市町村の事例を調査し、どれぐらいの期間で見直しているのか情報収集する	他の市町村の事例を調査し、どれぐらいの期間で見直しているのか情報収集する

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(4)職員の能力開発等の推進		ア 人材育成の推進	
改革項目	財務事務研修及び法制執務研修の実施		担当部署	財政課 総務課
これまでの取組	<p>一時は、補助金を減額した。</p> <p>また、「補助金等交付事務の適正な執行について(平成24年3月26日野企財第150号)」に基づき、平成24年度から補助対象経費を精査するなど適正な処理に努めた。</p> <p>小口の補助事業について、若干の見直しや減額はあった。</p>			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>既存の補助制度について検証したり、廃止したり、(期限を設けて)終了するため、補助金と委託料の区別、事業主体、公益性の有無、税金等から支出すべきか曖昧などところがある。</p>			
取組内容 (進め方)	<p>まず財務事務研修及び法制執務研修により職員のスキルアップを図り、自治体が行うべき補助事業のしくみを理解する。</p> <p>高めたスキルをもって、補助事業のスキーム作りと予算(要求)編成をし、自治体がすべき施策誘導を行うとともに、既存の補助制度について検証し、廃止・期間終了するべきものはそのようにする。</p> <p>職員のスキルアップが進むまで当面は、課長職が責任をもって補助事業の実施等をコントロールする。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	財務事務研修及び法制執務研修の実施		継続実施	財務事務研修及び法制執務研修の実施の実施年度
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	研修の実施	研修の実施	研修の実施	研修の実施
実施概要	講師:財政課 総務課	講師:財政課 総務課	講師:財政課 総務課	講師:財政課 総務課
	対象:全職員	対象:全職員	対象:全職員	対象:全職員

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(4)職員の能力開発等の推進		ア 人材育成の推進	
改革項目	職員のスキルとモチベーションアップ		担当部署	総務課
これまでの取組	昇任等の際、青森県自治研修所への研修に参加させているほか、専門研修やアカデミー研修にも参加させている。 総務省自治大学校へも、H22とH24に1名ずつ、2名入校させた。 H25、H26には、庁内研修を実施していたが、H27は未実施。			
課題 (改革に取り組む背景)	野辺地町では、赤字決算の期間を含め長い間、退職者の補充をせず、最低限行わなければならない行政サービス中心に少ない職員数で対応してきた。 このこともあり、企画力、政策立案力、総合情報力、人的ネットワーク構築力などを高める余裕が無く、十分に力をつけられないまま、職員が年齢を重ね、相当の役職に昇任してしまっている。 社会情勢や住民ニーズはどんどん変わっていくため、これに対応して行政サービスを展開するために(高度な)職員研修が必要であり、遅れている野辺地町が追いつくためには、相当の研修受講をしなければならない。 研修参加希望者は、業務多忙等の理由により多くはない。			
取組内容 (進め方)	新採用職員への庁内研修は、 ①新採用職員に(早い時期に)野辺地町での業務の進め方などを身に付けてもらう ②講師となる課長級職員等のレッスンプランの作成力と養成プレゼン力等アップするといった効果が期待されるため、実施を継続する。 課長補佐等以上の職責者になる職員には、東北地方(消極的な職員が多い)以外の職員との交流ができる「総務省自治大学校への入校」や「市町村アカデミー研修」といった研修を受講してもらい、総合の業務力を高める必要がある。 (総合の業務力 = 総務、財政、企画、人的ネットワーク構築等のスキル)			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	研修の実施		継続実施	職員に必要なスキルを勘案し、企画、立案、実施するとともに派遣する。
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	研修の実施及び派遣	研修の実施及び派遣	研修の実施及び派遣	研修の実施及び派遣
実施概要	新採用職員一般研修 講師:全課長 対象:新採用職員 全員 派遣研修 対象:課長補佐以上(1名)	新採用職員一般研修 講師:全課長 対象:新採用職員 全員 派遣研修 対象:課長補佐以上(1名)	新採用職員一般研修 講師:全課長 対象:新採用職員 全員 派遣研修 対象:課長補佐以上(1名)	新採用職員一般研修 講師:全課長 対象:新採用職員 全員 派遣研修 対象:課長補佐以上(1名)

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(5)情報化の推進		ア 行政の情報化の推進	
改革項目	電子自治体推進による事務効率化 (ペーパーレスによる会議等)		担当部署	財政課
これまでの取組	会議等を開催する際、ほとんどは会議資料を配布している。			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>会議等を開催する際、ほとんどは会議資料を配布しているが、資料枚数や会議参加者数が多くなる場合、その印刷・製本に相当の労力、経費をかけている状況にある。</p> <p>また、資料の差替えといった場合、相当の時間を浪費することもある。</p> <p>一方で、資料の配布を受けた方も、保管に困ったり、すぐ廃棄したりすることもある。</p>			
取組内容 (進め方)	<p>町で、ペーパーレス会議に必要となるタブレット型端末を整備し、職員に貸与する。将来的には職員一人に1台貸与が望ましいが、まずは費用対効果を検証するため、当面30台程度購入し、会議の際に貸し出す方式で導入する。</p> <p>これにより、会議の準備事務の効率化やコストの削減が可能となる。また、これまでほとんど白黒印刷だった資料が、見易いカラーで閲覧することができるようになる。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	ペーパーレスによる会議を開催することにより、労力及び経費の削減を図る。		検討委員会の設置	会議のペーパーレス化に向けて検討する。
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	検討委員会の設置			
実施概要	タブレット型端末の導入に係る費用対効果の調査及び資料データの配布や保存の検討			

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(6) 公共施設管理運営等の合理化の推進		ウ 公共施設の維持管理	
改革項目	公共施設等総合管理計画の策定		担当部署	財政課
これまでの取組	<p>耐震診断等で指摘を受けた学校教育施設については、中学校は改築、小学校は耐震改修を進めてきた。</p> <p>しかし、他の公共施設等は、主に財政上の理由により、適切な管理ではなく壊れたときに修理をしてきており、施設延命等は図られていない。</p> <p>庁舎については、原子力立地給付金の町民等受け取り分を半額に減額して、その分の一部を建設基金に積み立てている。</p>			
課題 (改革に取り組む背景)	ほとんどの公共施設の延命等は図られておらず、安全安心な施設利用を維持できなくなる恐れがある。			
取組内容 (進め方)	<p>平成28年度までを目標として「公共施設等総合管理計画」を策定する予定であり、これに基づき優先される施設から適切な改修を進める。</p> <p>将来人口を見据えた公共施設数や延床面積等の目標値、統廃合や新設・更新、PPPの活用など、町の公共施設の適正管理について考える機会となるが、一方では、個別施設の統廃合、長寿命化、安全対策についての具体的な計画については、住民理解や財政状況も考慮しながら慎重な判断となり、計画との整合性を図りながら進行管理する。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	公共施設等総合管理計画において設定する		計画に基づく進行管理	公共施設等総合管理計画において設定する
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	計画策定	進行管理	進行管理	進行管理
実施概要	公共施設等総合管理計画を策定する	住民理解や財政状況も考慮しつつ個別具体的な計画により進行管理する	住民理解や財政状況も考慮しつつ個別具体的な計画により進行管理する	住民理解や財政状況も考慮しつつ個別具体的な計画により進行管理する

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(6) 公共施設管理運営等の合理化の推進		ウ 公共施設の維持管理	
改革項目	庁舎建設基金の積み立てと建設 原子力立地給付金町民受け取り分の減額の継続 公共施設(庁舎)の維持管理		担当部署	地域戦略課 財政課(管財)
これまでの取組	H25～29を実施期間として、原子力立地給付金町民受け取り分を減額し、それにより電源立地地域対策交付金が増えた分を(小学校耐震改修事業に充てた過疎債の償還分等を差し引いて)庁舎建設基金に積み立てしている。			
課題(改革に取り組む背景)	H25～29だけの実施では積立予定額が3億円程度に止まり、目標とする「庁舎建設費試算の約16億円の半分」に届かない。			
取組内容(進め方)	H30以降も原子力立地給付金町民受け取り分の減額の継続を検討するため、町民説明会などで意見聴取する。			
成果目標(取組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	庁舎建設基金の積立額		414,679千円	新庁舎建設費に必要な試算額の4分の1程度の額
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	44,000千円の積み増し	44,000千円の積み増し	61,400千円の積み増し	61,400千円の積み増し
実施概要	基金の積み増し	基金の積み増し	(年度目標の金額は減額を継続した場合)	(年度目標の金額は減額を継続した場合)

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(6) 公共施設管理運営の合理化の推進		ウ 公共施設の維持管理	
改革項目	役場庁舎の執務環境の改善		担当部署	財政課
これまでの取組	小破修繕等を行ってきた。			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>役場庁舎は夏は暑く、冬は寒いという環境にある。また、雨漏りが多くなってきている。</p> <p>車庫や小屋の柱・屋根の老朽化が著しく進んでおり、倒壊の危険性も増していると思われる。</p> <p>役場庁舎は現行の建築基準法に沿うような全面改修が難しい建物であり、何かを新しくしようとする場合は、全面解体が必要であるが、財政負担を考慮すると短期的には難しい。</p>			
取組内容 (進め方)	<p>役場庁舎建設基金は次第に増えているが、実際の建設までには数年かかると思われるため、庁舎の最低限の延命措置(長寿命化)や執務環境の改善を図る必要がある。</p> <p>(1) 第1・2・3庁舎内執務室の天井裏の改修(断熱材の貼り付けを含む)</p> <p>(2) 第1・2・3庁舎外壁の改修</p> <p>(3) 第1庁舎の屋根の改修(雨漏り対策)</p> <p>(4) 議場周辺の窓枠の修繕</p> <p>(5) 車庫の補強または改築</p> <p>(6) みどりのカーテンの利用(植物をカーテン等に利用する)</p> <p>(7) その他職員の意見を聞いた上で必要な措置</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	執務環境の向上に資しているか		夏涼しく冬温かい執務環境とする	夏涼しく、冬暖かいと感じた職員数
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	(1)～(7)の改修	(1)～(7)の改修	(1)～(7)の改修	(1)～(7)の改修
実施概要	取組内容に基づいて計画的に改善を進める。	取組内容に基づいて計画的に改善を進める。	取組内容に基づいて計画的に改善を進める。	取組内容に基づいて計画的に改善を進める。

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(7)財政の安定化		ア 長期的な財政計画の策定	
改革項目	収支均衡予算編成の継続 歳入の確保、歳出の削減		担当部署	財政課 全課
これまでの取組	別紙のとおりであるが、財政再建に係る政策に一貫性が欠ける面があった。			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>平成23年度からの公立野辺地病院の経営健全化の繰出金10億5千万円(野辺地町約75%負担)の追加などにより、財政状況が悪化。</p> <p>新採用職員と再任用職員の増加による人件費増のほか、野辺地中学校改築に充てた過疎債償還など義務的経費が増加し、平成30年度(2018年)頃に赤字が見込まれる。</p> <p>さらに平成34年度(2022年)に電源立地地域対策交付金が約2億円から約9千万円へと1億円以上減少し、以後、このベースとなることが見込まれている。</p> <p>この状況の中、老朽化した役場庁舎の維持建て替えや、寄附受納したみちのく丸の維持・活用、公立野辺地病院耐震改修の負担金の財源が必要となるなど、かなり厳しい財政運営を求められている。</p>			
取組内容 (進め方)	安定的な財政運営ができるよう全職員で取り組む必要がある。			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	収支均衡予算編成を堅持する		収支均衡予算編成の継続	財政の安定性の確保
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	評価及び実施計画の改定	評価及び実施計画の改定	評価及び実施計画の改定	評価及び実施計画の改定
実施概要	効果の検証、今後の取組を決定	効果の検証、今後の取組を決定	効果の検証、今後の取組を決定	効果の検証、今後の取組を決定

野辺地町財政再建10カ年計画書(H14. 11. 1)に基づく項目とその取組結果

No.	別	項目	これまでの取組
1	入	町税等徴収体制強化(徴収嘱託員臨時採用ほか)	○
2	入	課税対象の的確把握	△ 船小屋調査については課題を残す
3	入	町有財産売払い	○ 大口としては港湾敷地、職安跡地
4	入	各施設使用料の定期的見直し	× 消費税改正のみ
5	入	各種手数料改定	× 平成23年度に引き下げ
6	入	港湾敷地貸付料改定	△ H16に 130円→240円 の1回だけ
7	入	流雪溝利水費受益者負担	○
8	入	廃棄物処理手数料(ごみ袋料金含む)の改定	△ 40円/キロ、袋も1回だけ
9	入	減免措置の原則禁止	× 運用の厳格化が求められる
10	入	公営住宅共益費の段階的徴収	○ 実施済み
11	出	管理職手当1/2カット	○ 現在も継続中
12	出	退職者不補充	× 一定期間実施したものの、現在多数補充
13	出	北部上北広域事務組合の財政改革指導、管理者予算査定のサポート	× 一部事務組合の所掌事務
14	出	下水道計画見直しによる繰出金の抑制	× 資本費平準化債の発行
15	出	特別職給、議員報酬のカット	○ 現在も継続中
16	出	特別職給、議員報酬の役職加算抑制措置	○ 一定期間実施
17	出	各種委員の報酬10%カット及び半日当制	○ 現在も継続中
18	出	一般職員の普通昇給停止及び給与2%カット(H15~19)	○ 一定期間実施後、復元
19	出	旅費の県内日当廃止	○ 現在も継続中(消防団員災害研修等除く)
20	出	北部上北広域事務組合職員の普通昇給停止及び給与2%カット(H15~19)	○ 一定期間実施後、復元
21	出	納税奨励金、前納報奨金の段階的廃止	△ 納税奨励金は補助事業へ組替
22	出	普通建設事業(一般町道改良、県単、新規事業)の抑制	△ 一定期間実施後、過疎地域指定により増大
23	出	国保会計繰出金の休止	○ 一定期間実施後、休止期間中の分をすべて繰出し
24	出	水道会計への出資金の休止	○
25	出	老朽管更新事業の出資に伴う水道会計からの納付金の繰入	×
26	出	公共施設運営(PRセンター、公民館、体育館の直営運営)	△ 公民館、体育館は直営となったが、PRセンターは一部委託
27	出	公共施設運営(給食センター民間委託を含めた見直し)	○ ほとんど業務委託している
28	出	公共施設運営(老人福祉センターの全面委託等の検討)	× 現在の状態では、指定管理とする方法が考えられる
29	出	野辺地ホームの民間移譲	× 一部事務組合の所掌事務
30	出	クリーンペアはまなす業務の完全民間委託	× 一部事務組合の所掌事務
31	出	各種団体に対する町単独補助金の見直し	△ 若干抑制、H24に補助要綱制定と補助対象見直し
32	出	各種協議会からの脱退	△ 若干脱退したものがあつた
33	出	一般競争入札の導入及び予定価格の公表	△ 一般競争入札は運用上実施していない、予定価格は事後公表

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(7)財政の安定化		ア 長期的な財政計画の策定等	
改革項目	時差出勤の導入による時間外勤務手当の削減	担当部署	総務課	
これまでの取組	実績なし			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>現状: 税務課徴収担当などは、定期的に時間外勤務がある。 社会教育・スポーツ課など休日勤務や時間外勤務が多い。</p> <ul style="list-style-type: none"> •これに伴う時間外勤務手当が多いと推測される。 •個々の仕事の内容により時差出勤ができれば働きやすい。 •時差出勤を実施するためには、現在の人員では難しい面もある。 			
取組内容 (進め方)	<ul style="list-style-type: none"> •税務課徴収担当に係る夜間徴収の実施日(月6日程度)は、(例)10時30分～19時15分とする。 •社会教育・スポーツ課や中央公民館等は、事業に合わせて出勤時間をずらす。 •例規の整備等を検討する。 <p>※(参考)黒石市で平成26年7月実施</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	時間外勤務手当の減額		導入前の年度の時間外勤務手当より減額	時間外勤務手当の減
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	時差出勤の検討	時差出勤の導入 例規の施行	時差出勤の導入効果 検証	(検証結果次第)
実施概要	時差出勤検討委員会を立ち上げる。 環境整備・例規整備等の準備	H29年4月実施。	成果を検証し継続するか検討する。	(検証結果次第)

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(7)財政の安定化		イ 財政状況の公表等	
改革項目	地方公会計財務書類の整備		担当部署	財政課
これまでの取組	平成11年度の地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書を受けて、総合的な財政分析(バランスシート)の作成を行った。平成18年度に新地方公会計制度研究会報告書が出され、平成21年度からは総務省方式改訂モデルによる財務書類(財務4表)を作成し、公表してきた。			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式(東京都方式)等が混在していた。平成27年度総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、平成29年度までには統一的な基準による財務書類等を作成することとされた。</p> <p>これにより、団体間での比較可能性が確保される。</p> <p>人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメントを強化することで、限られた財源を「賢く使う」取組を行うことは極めて重要である。</p>			
取組内容 (進め方)	<p>①固定資産台帳の整備</p> <p>②統一的な基準による財務書類を作成</p> <p>③発生主義・複式簿記の導入は費用対効果を考慮し検討</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	統一的な基準による財務書類の作成		平成29年度に作成	当面は統一的な基準による財務書類を作成することを目標とする
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	固定資産台帳の整備	統一的な基準による財務書類の作成	予算編成等に活用	予算編成等に活用
実施概要	固定資産台帳の整備	統一的な基準による財務書類の作成	事業別・施設別のセグメント分析の実施など	事業別・施設別のセグメント分析の実施など

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(7)財政の安定化		オ 自主財源の確保等	
改革項目	遊休町有地の有効活用等		担当部署	財政課
これまでの取組	大口の売却は、H18の港湾敷地、H24の職業安定所跡地があった。長期貸付は、港湾敷地、旧ゼネラル跡地の一部や公民館付近などがあり、短期貸付は、工事の期間に付近の町有地を資材置き場などに有料で貸し付けたりと運用してきた。			
課題(改革に取り組む背景)	活用されていない町有地がある(旧ゼネラル跡地の大半、土地開発公社所有地等)。どこに、どのような町有地があるか明確な台帳がない。			
取組内容(進め方)	様々な用途(太陽光発電など)への活用や、若しくは売却を検討する。固定資産台帳の整備を早期に行い、町有地の売却を進める。ただし、かなり専門的に取り組まないと進まないと思われるので、職員等の増員や、不動産業者への委託等で対応が必要となると推測される。			
成果目標(取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	遊休町有地の一覧表の作成		H30に100%掲載	固定資産台帳から遊休町有地情報を引き出し整理し、将来的には売却予定地一覧を広告できるようにする
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	固定資産台帳整備	遊休町有地情報の整理	遊休町有地の一覧表の作成	遊休町有地の有効活用
実施概要	固定資産台帳の整備を完了する(H27～28を期間として業者に委託している)	固定資産台帳から遊休町有地情報を引き出し整理する	左記を一覧表としてまとめ、売却予定地一覧を広告できるようにする	遊休町有地の売却等

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(7)財政の安定化		才 自主財源の確保等	
改革項目	封筒への広告掲載		担当部署	財政課 税務課 町民課 介護・福祉課 建設環境課
これまでの取組	実績はない。			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>現状:①財政課 役場全体で使用している物 長形 3号 30,000枚/年 2号 10,000枚/年 ②町民課等で窓口においてある「自由にお使いください」等の封筒 ③税務課・町民課・介護福祉課・建設環境課等の窓付き封筒</p> <p>他の自治体では、封筒に企業等の広告を掲載しているところもあるが、当町はまだ掲載を実施していない。自主財源を確保できるせつかくの手段があるのにもっていない。 あまり長い期間利用すると掲載した事業所が無くなる場合もある。 窓付き封筒は、納付書等の送付の為課題有。 広告有りとしの使い分けが必要。</p>			
取組内容 (進め方)	<p>一般文書や納税通知書等に係る封筒へ企業等の広告掲載することにより収入の確保を図る。 封筒の作成予算を計上している課及び封筒の種類を洗い出し、また、他の自治体の実施例(群馬県発送用封筒広告掲載要綱など)を参考に、例規を整備していく。 一般競争入札等で業者を選定する。 ①広告の掲載した封筒を業者に作成して納入してもらう。 ②広告料をもらう。 ※(参考)広報誌の広告掲載については、野辺地町広報誌広告取扱要綱あり。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	封筒への広告掲載による広告料		広告料の収入確保	掲載することにより、広告料収入または作成料が確保される。
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	情報収集	封筒への広告掲載準備	封筒への広告掲載	複数の事業者に広告掲載機会を拡充する
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内での封筒作成予算を計上している課及び封筒の種類を洗い出し ・他の自治体の実施例の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体の実施例を参考に例規を整備 ・広告掲載のための入札執行 ・広告原稿を受取り、封筒印刷業者へ転送 	<ul style="list-style-type: none"> ・30年4月1日以降、納品する封筒へ広告を掲載 ・請求書送付(雑入の広告料で受け入れ) 	<p>複数の事業者に広告掲載機会を拡充するため、同一事業者は2回続けて掲載できないものとする。</p>

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(7)財政の安定化		オ 自主財源の確保等	
改革項目	公用車への広告掲載		担当部署	建設環境課
これまでの取組	実績はない。			
課題 (改革に取り組む背景)	現状:公用車集中管理対象の公用車は10台(他課所管の公用車も複数台有り)他の自治体では、公用車に企業等の広告を掲載しているところもあるが、当町はまだ掲載を実施していない。自主財源を確保できるせつかくの手段があるのもつたいない。			
取組内容 (進め方)	<p>公用車へ企業等の広告掲載することにより収入の確保を図る。 公用車を所管している課及び広告掲載スペースを洗い出し、また、他の自治体の実施例(佐倉市広告掲載要綱 など)を参考に、例規を整備していく。 一般競争入札等で業者を選定する。</p> <p>※(参考)広報誌の広告掲載については、野辺地町広報誌広告取扱要綱あり。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	公用車への広告掲載による広告料		広告料の収入確保	掲載することにより、広告料収入が確保される。
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	情報収集	公用車への広告掲載準備	公用車への広告掲載	複数の事業者に広告掲載機会を拡充する
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内での公用車を所管している課及び広告掲載スペースの洗い出し ・他の自治体の実施例の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体の実施例を参考に例規を整備 ・広告掲載のための入札執行 ・広告受取り 	<ul style="list-style-type: none"> ・30年4月1日以降、公用車へ広告を掲載 ・請求書送付(雑入の広告料で受け入れ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の事業者に広告掲載機会を拡充するため、同一事業者は2回続けて掲載できないものとする。

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(9)協働の推進		ア 地域づくり団体活動支援等	
改革項目	行政の守備範囲の検証と協働のまちづくりの推進		担当部署	地域戦略課
これまでの取組	<p>・みんなで町長としゃべる会を開催して、町民の意見をまちづくりに反映してきた。</p> <p>・野辺地町協働のまちづくり指針を策定した。</p>			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>野辺地町は、行政(町)が直接実施してしまうものが多い。 これは、外注予算を必要とするものに限らず、職員が勤務時間等に行う、「マンパワーを割くもの(人役)」も含めてである。 例えば、現在は町が主体になりワールドカップサッカーパブリックビューイングを行っている。 これから人口減少や少子高齢化により、地域力の素となるマンパワーや行政経費に充てる税収が減るなど、野辺地町の運営はだんだん厳しくなっていくと予想されているので、行政だけの対応では限界が来ることを深く理解して、協働の啓発や協調行動の引き出しに努めなければならない。</p>			
取組内容 (進め方)	<p>本来は「地域の方が実施すべきもの」が多いはずで、行政(町)は実施されるように施策誘導をするなり、公益的な事業で効果があるなら補助するという手法がある。 町民等から依頼され、満足に検証と政策立案をせずに直接実施するのは、やめる。 協働のまちづくりを進めるためにも、ワールドカップサッカーパブリックビューイング等はサポーター、後援会などが主体となって行っていただく。 具体的 取組内容としては、 ① 協働のまちづくり指針(平成27年3月策定) ② 野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画(平成27年3月策定)の各項目に掲載された「協働における町民等の役割の例」に沿って、協働のまちづくりを進めていく。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	町民と行政が協働しながら、まちづくりを進めていくことによって公共サービスを維持していくことができる。		協働まちづくりに取り組む団体の組織化	人口減少に伴い、財源が減少していく中で協働まちづくりは必要である。
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	町民の主催で学習会等の開催	町民の主催で学習会等の開催	協働まちづくりに取り組む団体の組織化	協働まちづくりに取り組む団体の組織化
実施概要	<p>学習会・講習会等を町民の主催で開催する。</p> <p>新しい活動を加えた「協働まちづくり活動」の実施。</p>	<p>学習会・講習会等を町民の主催で開催する。</p> <p>新しい活動を加えた「協働まちづくり活動」の実施。</p>	<p>各実施内容ごとに「協働まちづくり」を組織化する。</p> <p>事務局を、内容によって行政あるいは町民に置く。</p>	<p>各実施内容ごとに「協働まちづくり」を組織化する。</p> <p>事務局を、内容によって行政あるいは町民に置く。</p>

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(9)協働の推進		イ NPO法人の設立支援等	
改革項目	公共施設管理等を指定管理できるような地域密着型事業者を育成し、管理委託料等のコストを削減する	担当部署	地域戦略課、財政課及び施設を管理する課	
これまでの取組	<p>行政の効率化、住民サービスの向上等を図るため、民間委託等の実施が適当な事務事業について、民間委託等を図り、「動物死がい処理」などの業務を民間委託し効率化を目指している。</p> <p>しかし、指定管理を含めた公共施設管理等の大きな効果が見込まれる民間委託は、進んでいない。</p>			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>公共施設管理等を指定管理で受けられるような事業者が育成されていない。(公民館など町民の利用の多いところについては、理想としては、地域に密着して、町民に求められる協働等に対応できる事業者。中央の大手業者なら存在する。)</p>			
取組内容 (進め方)	<p>まず、協働のまちづくりを推進し、公共施設を拠点にコミュニティビジネスを行いながら、その施設の指定管理を受けられるような事業者を育成していく。</p> <p>その事業者が多角経営型で(コミュニティビジネスと施設管理で)指定管理を受けてくれる場合、施設管理人件費が抑えられ、コスト削減が見込まれる。</p> <p>※ コミュニティビジネスは、観光パンフ作成・観光情報発信・特産物物販などを想定</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	指定管理公共施設の数		3施設	指定管理可能性のある公共施設
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	事業者の育成	事業者の育成	議会説明、指定管理の公募、選考手続き、指定管理契約	3施設を指定管理
実施概要	<p>地域運営への参加意欲の醸成や協働の必要性を啓発し、事業者の育成講座の開催やコミュニティビジネスの起こし方の相談に応じるなど団体設立の支援を行っていく。</p>	<p>事業体(NPO、会社)の形成</p>	<p>議会説明、指定管理の公募、選考手続き、指定管理契約、引継ぎ事項の整理</p>	<p>利用者に対するサービスの低下等を招いていないか確認継続</p>

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(9)協働の推進		イ NPO法人の設立支援等	
改革項目	地域防災体制の充実		担当部署	防災安全課
これまでの取組	平成23年に防災行政無線通信を整備し、更に平成24年度に防災安全課を設置して、防災にむけての取り組みをしてきた。			
課題 (改革に取り組む背景)	<p>災害等から、町民の生命と財産を守ることは、町の最も基本的な使命であり、町は防災の一次的責務者として、県、消防、警察や自衛隊など関係機関の協力を得て防災活動を実施していく必要がある。</p> <p>また、町民も「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災の原点に立ち、日頃から防災に関する知識の習得、防災訓練等への参加など防災対策に必要な活動に努めるとともに、災害発生時に最初に力を発揮するのは地域の人であることから、地域住民が一体となった防災体制の構築が求められている。</p>			
取組内容 (進め方)	<p>災害発生時、最初に力を発揮するのは、災害現場にいる地域の人々であることから、地域において災害に対する、自助・共助の体制を強化するとともに、災害時要支援者への対応など、地域住民が一体となった地域防災体制の構築を図る。</p> <p>地域における防災活動などの重要な役割を担う、自主防災組織の結成を促進するとともに、防災訓練、防災研修等への参加などにより、防災面における行政と地域住民の連携協力体制の確立と防災意識の高揚に努める。</p>			
成果目標 (取り組みにより期待する効果)	成果の指標		目標(数値)	指標の説明
	町防災体制の強化		平成31年度までに防災訓練の実施	災害時における町民と行政一体となった、多数の人員での防災体制を編成できる。
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	地域住民の防災活動参加意義の啓発	同左	同左	同左
実施概要	自治会及び各委員等に対して、町民と行政一体となった防災体制の必要性の説明会を開催する。	地域防災体制の講習会研修会開催。	地域ごと、又全体の防災訓練の実施。	各地域等が主催となって防災訓練の実施。